

平成16年度決算の概要

平成16年度の状況

平成16年度は、大学が平成16年2月に竣工した九段キャンパスでの授業を開始し、新しいカリキュラムを導入しました。また、大学院国際政治経済学研究所九段サテライト(東アジア経済・ビジネスプログラム)の開講、研究所を再編し東アジア学術総合研究所の開所、九段キャンパス内に大学資料展示室の開設など、教育研究を行う環境が一段と整備充実されました。

更に、文学研究科「日本漢文学研究の世界的拠点の構築」が文部科学省21世紀COEプログラムの研究拠点に選定され、新たな研究活動を開始しました。

大学及び附属高校では入学者数・在籍者数とも前年度を上回り、沼南高校では入学者数は前年度並み、在籍者数は前年度を下回りました。

平成16年度の決算概況

学校法人における決算書は、年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す**消費収支計算書**と、教育研究活動に関わるすべての資金の流れを示す**資金収支計算書**、それに年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す**貸借対照表**から成っております。それぞれ別表1、別表2及び別表3のとおりであります。

では、決算の概要について説明いたします。

1.消費収支計算書について(別表1)

帰属収入は50億1千9百万円で前年度比1千3百万円増加し、基本金4億8千4百万円組入後の消費収入は前年度比4億3千5百万円増の45億3千5百万円になりました。平成15年度は、九段キャンパス竣工に伴い取得した固定資産が増加したために多額の基本金組入を行いました。16年度は固定資産の取得が減少したことにより、組入額は前年度比4億2千2百万円減の4億8千4百万円になりました。

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度の消費収支差額は、前年度比2億3千4百万円増加し、2億4千6百万円の消費収入超過となりました。

(1)消費収入の部について

収入の柱である学生生徒等納付金は、大学及び附属高校で在籍者数の増加等により前年度に比べて、1億3百万円増加し、39億5千万円になりました。

寄付金は、大学父母会から「中洲記念講堂ステージ引き幕」の現物寄付がありましたが、創立125周年記念事業募金期間の終了や大学教育振興資金の減少などにより7千2百万円に減少しました。

補助金は、両附属高校の経常費補助金が減少しましたが、情報化関連補助が増えたことにより私立大学等経常費補助金が前年度比5千4百万円増加し、補助金全体では5千2百万円増の7億2千万円になりました。

資産運用収入は、資金運用収入・施設設備利用料の増加により前年度に比べて、3千万円増加し、6千1百万円になりました。

基本金組入は、柏キャンパス整備のため3億円の第2号基本金の組入を行い、九段キャンパスの追加工事等で取得した固定資産の取得価額の組入分1億8千4百万円と合わせて4億8千4百万円になりました。

(2)消費支出の部について

人件費は26億4千9百万円と、前年度比5千9百万円増加しました。これは、退職金の支払減により退職給与引当金が前年度比2千万円減少しましたが、一方で退職金財団の掛金率が上昇したことにより、同負担金が4千9百万円増加し、また、開講コマ数の増加により大学の非常勤教員人件費が2千7百万円増加したためです。

教育研究経費は、九段キャンパスの維持管理費の増加と新カリキュラムに関連した映像・情報設備の設置及び事務システムの更新等により支出増となり、前年度比1億1百万円増加し、12億5千8百万円になりました。

管理経費は、同様に九段キャンパスの維持管理費の増加などにより前年度比3千2百万円増加し、3億4千7百万円になりました。

2.資金収支計算書について(別表2)

資金運用により、有価証券売却収入・購入支出などが前年度比増加しました。一方で、平成15年度には九段キャンパス建設関連の借入金収入がありましたが、平成16年度にはなく、新校舎建設関連支出も大幅に減少したため、収入・支出とも前年度比減少しました。

当年度資金収入は、前年度比4億9百万円減の87億5千8百万円になりました。

また、当年度資金支出は、前年度比20億3千1百万円減の75億7千1百万円になりました。

この結果、次年度繰越支払資金(現金・預金)は53億1千2百万円となり、前年度より11億8千7百万円増加しました。

3.貸借対照表について(別表3)

平成16年度では大きな設備投資がなく、固定資産が減価償却の進行により前年度末に比べて9億7千3百万円減少して175億6千7百万円になりました。一方、現預金の増などにより、流動資産が増加し、資産合計は前年度比5億9千7百万円増の237億円になりました。

負債は前年度比1億3千1百万円減少し、基本金・消費収支差額は増加しました。

この結果、基本金に翌年度繰越消費収入超過額を加えた自己資金は7億3千万円増の195億2百万円になりました。

別表1 消費収支計算書

単位:百万円

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減
消費収入の部			
学生生徒等納付金	3,950	3,847	103
手数料	106	128	22
寄付金	72	204	132
補助金	720	668	52
資産運用収入	61	31	30
資産売却差額	16	0	16
雑収入	95	128	33
帰属収入合計	5,019	5,006	13
基本金組入額合計	484	906	422
消費収入の部合計	4,535	4,100	435
消費支出の部			
人件費	2,649	2,590	59
教育研究経費	1,258	1,157	101
管理経費	347	315	32
借入金等利息	32	12	20
資産処分差額	2	13	11
徴収不能額	1	0	1
消費支出の部合計	4,290	4,088	202
当年度消費収入超過額	246	12	234
前年度繰越消費収入超過額	3,529	3,517	12
翌年度繰越消費収入超過額	3,775	3,529	246

別表3 貸借対照表

単位:百万円

科 目	平成16年度末	平成15年度末	増 減
固定資産	17,567	18,540	973
有形固定資産	12,530	12,697	167
その他の固定資産	5,037	5,843	806
流動資産	6,133	4,562	1,571
資産合計	23,700	23,103	597
固定負債	3,031	3,037	6
流動負債	1,168	1,293	125
基本金	15,727	15,243	484
翌年度繰越消費収支差額	3,775	3,529	246
負債・基本金・消費収支差額合計	23,700	23,103	597

注 別表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

別表2 資金収支計算書

単位:百万円

科 目	平成16年度	平成15年度	増 減
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,950	3,847	103
手数料収入	106	128	22
寄付金収入	64	170	106
補助金収入	720	668	52
資産運用収入	61	31	30
資産売却収入	3,091	600	2,491
雑収入	95	128	33
借入金等収入	0	1,801	1,801
前受金収入	895	959	64
その他の収入	824	1,834	1,010
資金収入調整勘定	1,047	1,001	46
当年度資金収入合計A	8,758	9,167	409
前年度繰越支払資金	4,125	4,560	435
収入の部合計	12,883	13,727	844
支出の部			
人件費支出	2,655	2,593	62
教育研究経費支出	936	796	140
管理経費支出	314	283	31
借入金等利息支出	32	12	20
借入金等返済支出	1	1	0
施設関係支出	84	4,273	4,189
設備関係支出	95	193	98
資産運用支出	3,395	1,525	1,870
その他の支出	181	109	72
資金支出調整勘定	122	183	61
当年度資金支出合計B	7,571	9,602	2,031
次年度繰越支払資金	5,312	4,125	1,187
支出の部合計	12,883	13,727	844

当年度資金収支差額A-B	1,187	435	1,622
--------------	-------	-----	-------

別表4 主要な消費収支計算書関連比率

単位:%

比 率	計 算 式	平成16年度	平成15年度	15年度全国平均
人件費比率	人件費/帰属収入	52.8	51.7	54.2
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	25.1	23.1	28.0
管理経費比率	管理経費/帰属収入	6.9	6.3	8.7
消費支出比率	消費支出/帰属収入	85.5	81.7	93.2
消費収支比率	消費支出/消費収入	94.6	99.7	107.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	78.7	76.8	65.1
補助金比率	補助金/帰属収入	14.3	13.3	14.0
基本金組入比率	基本金組入額/帰属収入	9.6	18.1	13.0

注「全国平均」は、日本私立学校振興・共済事業団集計による学生生徒数3千～5千人の大学法人の平均を示す(114法人)。

